

第3期決算公告

平成28年6月14日

東京都港区芝二丁目7番17号
株式会社 長谷工アーベスト
代表取締役 大岡 修平

貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,192,726	流動負債	12,308,707
現金預金	14,267,127	買掛金	141,467
売掛金	1,698,749	リース債務	2,235
未収入金	83,346	未払金	278,548
前払費用	32,718	未払費用	423,231
繰延税金資産	80,000	未払法人税等	35,119
その他	30,786	未払消費税	27,421
		前受金	33,531
		預り金	11,186,413
固定資産	1,130,548	賞与引当金	180,742
有形固定資産	89,087		
建物	62,612	固定負債	204,788
備品	20,947		
リース資産	5,528	リース債務	3,788
		繰延税金負債	201,000
無形固定資産	97,356		
ソフトウェア	95,256		
ソフトウェア仮勘定	2,100		
		負債合計	12,513,495
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	944,106	株主資本	4,671,476
投資有価証券	329,655	資本金	1,000,000
長期差入有価証券	19,750	利益剰余金	3,671,476
長期差入保証金	3,470	利益準備金	592,500
入室保証金	128,713	その他利益剰余金	3,078,976
前払年金費用	462,085	繰越利益剰余金	3,078,976
長期前払費用	183		
その他投資	250	評価・換算差額等	138,304
		その他有価証券評価差額金	138,304
		純 資 産 合 計	4,809,779
資産合計	17,323,274	負債及び純資産合計	17,323,274

損益計算書(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,471,880
売 上 原 価		4,174,748
売 上 総 利 益		2,297,132
販売費及び一般管理費		1,059,760
営 業 利 益		1,237,373
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	27,116	
受取保険配当金	2,340	
その他の	2,669	32,124
営 業 外 費 用		
支払利息	438	
その他	0	438
経 常 利 益		1,269,059
特 別 損 失		
固定資産除却損		3,777
税 引 前 当 期 純 利 益		1,265,282
法人税・住民税及び事業税	352,838	
法人税等調整額	89,955	442,794
当 期 純 利 益		822,488

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 其他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）
 - 長期前払費用
定額法
 - リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備える為一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、当事業年度内において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
4. 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 法人税の納付
連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		100,544	千円
2. 保証債務			
銀行等借入債務	提携住宅ローン利用顧客 896件	26,337,350	千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務			
	短期金銭債権	128,591	千円
	長期金銭債権	6,640	千円
	短期金銭債務	1,376,335	千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高			
営業取引による取引高	売上高	517,120	千円
	営業費用	128,062	千円
営業取引以外の取引による取引高	営業外収益	24,410	千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	30,000	-	12,500	17,500

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の減少12,500株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	-	12,500	12,500	-

(注) 普通株式の自己株式数の増加および減少12,500株は、自己株式の取得および消却によるものであります。

【税効果会計に関する注記】

- 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用およびその他有価証券評価差額であります。
- 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年および平成29年4月1日に開始する事業年度は30.86%に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度以降は30.62%となります。
なお、これに伴う影響は軽微であります。

【金融商品に関する注記】

- 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金・関係会社への貸付金等に限定しております。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
また、投資有価証券はすべて株式であり、時価あるいは発行体の財務状況を定期的に把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	14,267,127	14,267,127	—
(2) 売掛金	1,698,749	1,698,749	—
(3) 投資有価証券及び長期差入有価証券	347,005	347,005	—
(4) 預り金	(11,186,413)	(11,186,413)	(—)

(*) 負債に計上されているものについては、() 内で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び長期差入有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっております。これらの有価証券は、全てその他有価証券です。これらの当事業年度中の売却はありません。

(4) 預り金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式 2,400千円については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる為、投資有価証券には含めておりません。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は 氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社長谷工 コーポレーション	被所有 間接100%	不動産の受託販売 連結納税 資金の貸付	売上高	517,120	営業未収入金	121,338
				連結納税に伴う支払予定額	245,800	連結法人税未払金	245,800
				資金の貸付	17,700,000		
				貸付利息の受取	20,923		
			資金の回収	17,700,000			
親会社	株式会社長谷工 アネシス	被所有 直接100%	自己株式の取得	自己株式の一部取得	3,000,000		

取引条件及び取引条件の決定方法等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

不動産の受託販売に関する取引条件については価格交渉の上、一般的な取引と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は 氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社長谷工 リアルエステート	なし	社員の出向	出向社員給与の受取	1,259,500	未収入金	73,838

取引条件及び取引条件の決定方法等

出向社員給与については人事制度上の支給額及び事業者負担分を実費精算しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 274,844円 53銭
2. 1株当たり当期純利益 37,941円 16銭

【重要な後発事象に関する注記】

1. 該当事項はありません。

【その他の注記】

1. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。